

## がん医療経済と患者負担小化に関する研究

主任研究者 濱沼 信長 東北大学医学系研究科 教授

## 研究要旨

がん対策基本法に掲げられた患者の意向の尊重、患者中心の医療を実現する上で、経済的負担に適応に対応することが欠かせない。本研究は、患者の経済負担の実態を正確に把握し、患者の立場から負担を最小化する方策を検討した。全国のがん診療施設 35 施設でがん患者を対象に調査を行った。経済的負担が特に大きいと答えた者は 256 名、回答率 51.2%）。造血器臓器（0.0 名、57.1%）、粒子線治療（143 名、71.5%）では、割当率の取り扱い、粒子線治療からの借金などで不払いを行つている患者が少くない。粒子線治療が必ずしも十分な役割を果たしてない状況にある。また、サンバイバー（ワッシャーランプ）939 名、回答率 36.5%、治療の支出額が特に大きく、長期にわたる経済的負担感は少くない。さらに、がん保険料は年平均 5.5 万円であり、西暦に年々高くなる傾向にある。給付対象は入院給付、通院給付、外来給付、退院時給付、生前給付の頻度が多い。がん医療の進歩にあわせて負担がかかる必要がある。

- 分担研究者  
濱沼信長 東北大学医学系研究科  
教授  
岡本直幸 伸奈川県立がんセンター  
がんナース・情報研究部門  
部門長  
中山豊雄 大阪府立成人科センター  
調査部医学課 参事  
下妻晃一郎 流通科学大学サービス産業学部  
教授  
河島光彦 国立がんセンター東病院  
放射部 部長  
畠中秀一 静岡県立静岡がんセンター  
副院長
- A. 研究目的  
わが国では、がんは高齢者、生存率、死亡数とともに増加傾向にあり、人口の高齢化と長足の医療技術の進歩に伴って、がん医療には今後多くの資源が消費されることが予想される。一方、経済の長期低速成長から医療資源は逼迫しており、がん医療の質向上と患者サービスの改善に向けて、

## がん医療の有効性の評価が求められている。

これには臨床的評価に加えて、QOL 評価、経済的評価が必要となる。また、近年、医療財源の逼迫に伴う患者（患者）負担の増加が顕著なものとなり、高額な抗癌剤や医療機器の登場、長い腫瘍経過などで、患者の経済的負担は大きな課題となりつつある。

本研究は、がん医療に投じられる莫大な資源に見合う成果が得られないを、医療経済学の立場から検証することにより、質、公平、安全に優れ、患者負担が最小化となるがん医療の実践に役立つ基礎的資料をつくることを目的とする。

## B. 研究方法

- (1)がん患者を対象とする調査  
昨年度までに実施した、がん患者の経済的負担の実態把握を踏まえ、今年度は特に経済的負担が大きいと考えられる分野を対象に調査を実施した。すなわち、化学療法、造血器臓器、粒子線治療の患者を対象とした。大学病院、がんセンターなどがん医療の山根的病院の外来を受診したがん患者（一部は入院患者）に、担当医より自記式の調査票を手渡し、郵送により回収した。

- 調査項目は、恩口で支払った外来・入院の両接種費、交通費・健診料・民医保険料、その他の費用などの間接費用、高額医療費償還、医療費還付、民間保険給付金などの受取金額、経済的負担に対する認明の状況、経済的負担に関する希望などである。  
(2)サンバイバーを対象とする調査  
積極的ながん治療を終了したサンバイバーの経済的負担についての実態を明らかにするため、サンバイバー（ワッシャーランプ）中のがん治療を終了した者を対象に、自記式の調査票を実施した。調査票は、ボローラー・アーリー・ナース・セントラルが作成したものを用いた。調査票の平均は年間の 103.3 万円、すべての項目に該当する場合は 262.7 万円である。  
一方、高額医療費の償還額は年間 32.3 万円、医療費還付は 15.4 万円である。また、民間保険からの給付金は 163.3 万円である。償還・給付額の平均は 65.3 万円である。支払いは、貯金の平均は 65.3 万円である。支払いは、貯金

## (3)がん医療を扱う民間保険会社を対象とする調査

昨年度までに実施した、がん患者の経済的負担の実態調査では、公的保険を補完する民間保険の役割が少ないと一方、そのための保険料負担も少なくないことがから、わが国でがん医療を扱うすべての民間保険会社を対象に郵送法による調査を実施した。調査項目は、年代別・部位別の保険料・給付金、今後の給付対象の拡大・廃止、保険の将来像などである。

## (倫理面への配慮)

東北大学および各施設の倫理委員会の承認を受けるとともに、外末患者には、担当医を通じて調査の趣旨と協力の有無による診療上不利益を説明の将来像などである。

## C. 研究結果

- (1)がん患者を対象とする調査  
1) 化学療法を受ける患者

- 化学療法を受ける患者に対する調査は、回答 256 名、回答率 51.2% である。平均年齢は 65.2 歳、性別は男性が 67.3% を占める。診断を受けた時期は回答時の 1.8 年前である。年間の通院回数は平均 22.2 回、入院日数は 31.7 日である。年間の自己負担額は、高齢費用が入院 39.4 万円、外来 37.6 万円、交通費 8.3 万円である。同様費用は、健康食品・サプリメント 16.6 万円、漢方 27.4 万円、その他の民間療法 35.4 万円、その他 15.5 万円、民間保険料 29.2 万円である。自己負担額の平均は年間の 103.3 万円、すべての項目に該当する場合は 262.7 万円である。  
一方、高額医療費の償還額は年間 32.3 万円、医療費還付は 15.4 万円である。また、民間保険からの給付金は 163.3 万円である。償還・給付額の平均は 65.3 万円である。支払いは、貯金

83.2%、民間保険の給付金 24.8%、家族・親戚からの借金 8.1%などである。

患者の経済的負担に関する病院側から説明の状況は、「十分な説明を受けた」25.0%、「説明はなかった」59.1%である。説明をしたのは、医師が 68.3%を行める。

経済的負担についての相談状況は「相談しなかった」39.6%である。説明した人は医師が 77.3%を占める。経済的負担についての相談状況は「相談しなかった」が 71.2%であり、その理由は「相談しなくても良い」55.7%である。また、「相談した」が 82.0%であり、その理由は「相談しなくても良い」75.6%である。また、相談したのは 18.0%であり、相談先は、病院の相談窓口は 28.8%であり、相談先は、病院の相談窓口は 52.9%、役所の相談窓口 16.7%、同じ病気の人 13.3%などである。経済的理由により治療に影響したのは 6.7%であり、治療を受ける患者には「自己負担の経済的負担に対する要望(複数回答)」は、「治療(薬)の保険適用の迅速化」57.9%、「高額医療費の限度引き下げ」49.1%、「自己負担他の病気より軽く」40.4%などである。

3) 电子機器を受ける患者

電子機器を受ける患者に対する調査は回答 143 名、回答率 71.5%である。平均年齢は 65.8 歳、性別は男性が 55.8%を占める。診断を受けた時期は回答時の 2.1 年前である。年間の通院回数は平均 21.0 回、入院日数は 50.2 日である。回答時の治療の状況は、治療開始中 12.1%、治療終了検査巡回 83.7%である。

年間の自己負担額は、直接費用が高優先進医療費中 19.6%、専門・専門医療費中 21.4%、完全免解・専門通院中 21.4%である。

年間の医療費自己負担額は、直接費用が入院料 176.3 万円、外来 36.7 万円、交通費 15.0 万円である。直接費用は、飲食食品・サプリメント 14.3 万円、その他の支出 16.9 万円、民間保険料 29.4 万円などである。自己負担額の中には年間 167.8 万円、すべての項目に該当する場合は 302.9 万円である。医療費自己負担額は 21.5 万円、民間保険料 496.6 万円である。

一方、年間の医療費の償還額は 20.2 万円である。医療費自己負担額は 143.1 万円である。年間の自己負担額は年間 150.1 万円、付額は 114.6 万円である。支払いは、貯金 90.1%、民間保険の給付金 12.1%、家族・親戚からの借入 12.1%などである。

一方、高額医療費の償還額は年間 150.1 万円、医療費自己負担額のうちの給付金は 26.7 万円である。平均の償還額は 32.1 万円、民間保険の給付金は 26.7 万円である。平均の貯金額は 26.7 万円である。支払いは、貯金 90.1%、家族・親戚からの借入 25.5%、患者団体 19.8%、新規団体 42.4%、友人・知人 20.8% である。

180.8 万円である。支払いは、貯金 70.2%、家族

保養費の受領額 24.8%、家族・親戚からの借入 8.1%などである。

患者の経済的負担に関する病院側から説明の状況は、「十分な説明を受けた」25.0%、「説明はなかった」59.1%である。説明をしたのは、医師が 68.3%を行める。

経済的負担についての相談状況は「相談しなかった」39.6%である。説明した人は医師が 77.3%を占める。経済的負担についての相談状況は「相談しなかった」が 71.2%であり、その理由は「相談しなくても良い」55.7%である。また、「相談した」が 82.0%であり、その理由は「相談しなくても良い」75.6%である。また、相談したのは 18.0%であり、相談先は、病院の相談窓口は 28.8%であり、相談先は、病院の相談窓口は 52.9%、役所の相談窓口 16.7%、同じ病気の人 13.3%などである。経済的理由により治療へ影響したのは 9.0%であり、治療を中心・断念または延期している。

4) がん治療の経済的負担に対する要望(複数回答)は、「治療(薬)の保険適用の迅速化」66.2%、「近くに専門施設を」「高額医療費の限度引き下げ」33.1%などである。

(2) サーバイバーを対象とする調査

1) フォローアップ中の患者

フォローアップ中の患者を対象とする調査の回答者は 939 名(回答率 36.5%)である。平均年齢は 61.3 歳、女性が 69.9%、がんの部位は乳房が 63.4%を占める。診断を受けた時期は回答時の 4.8 ± 3.9 年前である。年間の通院回数は平均 15.7 回、入院回数は 20.7 回である。年間の自己負担額は 4.5 万円、外食 89.1 万円、外食 28.1 万円、交通費 5.5 万円、健康食品・サプリメント 18.3 万円、漢方 23.7 万円、温泉旅館 17.3 万円、その他消費 18.0 万円、民間保険料 22.1 万円などである。年間の自己負担額は 82.0 万円である。年間の自己負担額は年間 28.5 万円、医療費自己負担額は年間 6.4 万円、民間保険の給付金は 89.1 万円である。年間の償還・給付額は 37.3 万円である。年間の自己負担額の平均は 82.0 万円である。高額医療費の償還額は年間 28.5 万円、医療費自己負担額は年間 6.4 万円、民間保険の給付金は 89.1 万円である。

治療費の償還額は年間 11.6 万円などである。年間の自己負担額の平均は 11.2 万円、償還・給付額の平均は 14.7 万円である。

治療費の償還額は年間 16.7 万円、その他の費用 4.5 万円、民間保険料 11.6 万円などである。年間の自己負担額の平均は 16.2 万円である。

治療費の償還額は年間 16.7 万円、その他の費用 4.5 万円、民間保険料 11.6 万円などである。年間の自己負担額の平均は 16.2 万円である。

患者の経済的負担について病院から説明の状況

については、「十分な説明を受けた」87.0%、

「説明はなかった」26.9%、「説明はなかった」7.3%である。説明した人は医師が 91.6%を占める。

経済的負担についての相談状況は「相談しなかった」が 83.2%であり、その理由は「相談しなくても良い」68.1%である。一方、「相談した」は 16.8%であり、相談先は、同じ病気の人 19.2%、病院の相談窓口 30.3%などである。病院以外の経済的な情報源としては、雑誌・本 36.9%、インターネット 27.8%、患者団体 26.1%、新聞 26.1%などの順である。

5) がん医療の経済的負担に対する要望は、「保険適用の迅速化」63.1%、「高額医療費の限度引き下げ」39.2%、「自己負担を他の病気より軽く」38.9%などの順である。

2) 治療を終えた者

治療を終えた者を対象とする調査の回答は 871 名(回答率 47.7%)である。平均年齢は 61.2 歳、女性が 89.1%、がんの部位は乳癌が 75.0%であ

る。診斷を受けた時期は回答時の 11.2 年前、治療を終えたのは 7.8 年前である。

回答者の 51.0%が医療費の自己負担額を記載しており、年間の自己負担額は、入院 31.9 万円(該当者 4.1%)、外来 5.3 万円(同 54.1%)、民間療法・サブリメント 17.1 万円、漢方 13.5 万円、温泉旅館 16.7 万円、その他の費用 4.5 万円、民間保険料 11.6 万円などである。年間の自己負担額の平均は 14.7 万円である。

治療費の自己負担額は年間 28.0 万円である。年間の自己負担額は年間 28.5 万円、医療費自己負担額は年間 6.4 万円、民間保険の給付金は 89.1 万円である。年間の償還額・給付額は 37.3 万円である。

治療費の自己負担額の平均は 82.0 万円である。高額医療費の償還額は年間 28.5 万円、医療費自己負担額は年間 6.4 万円、民間保険の給付金は 89.1 万円である。年間の自己負担額の平均は 82.0 万円である。

治疗費の自己負担額に対する病院側の説明について、「十分な説明を受けた」は 15.6%、「説明はなかった」65.2%である。経済的負担についての相談は「相談しなかった」が 94.0%であり、その理由は「相談しなくとも良い」79.6%である。

治療費の影響があるとの回答は、被用者では

36.4%であり、その 31.1%が「工作を始めた」、解剖された」としている。また、20.8%は「自分の收入が

減少した」としている。

費用負担に対する説明では、「十分な説明を受けた」は「相談した」が 84.1%であり、その理由は「相談しなかった」が 83.2%であり、その理由は「相談しなくても良い」81.4%である。また、相談したのは 16.8%であり、相談先は、同じ病気の人 19.2%、病院の相談窓口 30.3%などである。病院以外の経済的な情報源としては、雑誌・本 36.9%、インターネット 27.8%、患者団体 26.1%、新聞 26.1%などの順である。

費用負担についての相談状況は「相談しなかった」が 83.2%であり、その理由は「相談しなくても良い」68.1%である。一方、「相談した」は 16.8%であり、相談先は、同じ病気の人 19.2%、病院の相談窓口 30.3%などである。病院以外の経済的な情報源としては、雑誌・本 36.9%、インターネット 27.8%、患者団体 26.1%などの順である。

費用負担についての相談状況は「相談しなかった」が 83.2%であり、その理由は「相談しなくても良い」81.4%である。また、相談したのは 16.8%であり、相談先は、同じ病気の人 19.2%、病院の相談窓口 30.3%などである。病院以外の経済的な情報源としては、雑誌・本 36.9%、インターネット 27.8%、患者団体 26.1%などの順である。